

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		男女共同参画推進事業		担当課 市民協働推進課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間 平成 8年度～
	施策	人権の尊重		種別 任意の事務
	基本事業	男女共同参画意識の向上		市民協働 事業協力
予算科目コード		01-020704-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市男女共同参画推進条例 守谷市男女共同参画推進ネットワーク設置要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
総理府に男女共同参画室・審議会及び推進本部が設置されたことを受け、男女共同参画への取組みが始まった。市では男女共同参画推進条例をもとに、その理念の実現のための計画を策定し、それに基づいた事業を行っている。	男女それぞれが自立し、自らの個性と能力によって多様な選択の幅を広げ、お互いを尊重し合い、対等なパートナーとして共に積極的に社会に参画することができる「男女共同参画社会」の早期実現のため、下記の事業を行う。 ・男女共同参画に関する講座や研修の開催による啓発を行う。 ・小中学生及び高校生対象の啓発出前講座開催する。 ・子育て中世代が市事業に参加しやすい環境を整えるため、保育ルームを開設する。 ・広報もりやに男女共同参画に関する啓発記事を連載する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民及び市内事業者が市や市民団体が開催するセミナーやフォーラムに参加することで、性別による固定的役割分担意識の解消など、男女平等意識づくりを行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
男女がともに責任を分かち合い、性別に関わりなく個性と能力を十分に発揮するために、固定的な性別役割分担意識がなくなるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
①講師養成のための研修などが多くないため、職員の講師養成に時間がかかることから、外部講師の活用が必要である。 ②平成30年度から計画期間がスタートする第三次男女共同参画推進計画の目標値の達成のため、新たな計画への取り組みに向けた考え方を職員に周知する必要がある。	①学校毎のニーズを把握し、的確な啓発事業を実施する。 【スケジュール】 通年：啓発プログラムを適宜作成する。 4～5月 啓発事業の実施時期及び実施校・実施内容の検討 6月 高校生デートDV防止講座 7月 中学生デートDV防止講座 8月 男女共同参画絵てがみコンクール 9月 男女共同参画研修開催 12月 男女共同参画絵てがみコンクール作品展 1月 中学生デートDV防止講座 ②各課の係長級職員で構成する男女共同参画推進会議検討会を開催し、第三次計画の内容及び取組等について説明会を実施する。 H30. 2～3月：説明会準備 ※平成30年対応 5月：説明会実施
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
①茨城県女性プラザと連携し、職員が行うことができる啓発プログラムを作成し、各校の要望や実施する年齢層に沿った啓発事業を実施する。 併せて、茨城県などが実施する研修会に積極的に参加し、職員の資質向上を図る。 ②守谷市男女共同参画推進会議検討会を開催し、新たな計画への取り組みについて説明する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☒ 削減	第3次男女共同参画推進計画の策定が終了するため削減となるが、今後は学校ごとの啓発事業に注力するため、平成31年度以降はコストの増加が見込まれる。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の取組（評価、課題への対応）
・職員が講師となり実りある講座や啓発が開催できるように研修等に参加し、資質向上を図るとともに、外部の人材を活用し、県との連携を図りながら積極的な啓発を実施する。 ・第三次男女共同参画推進計画の骨子がまとまり、平成29年度は計画策定のため本格的な審議を行う委員会を開催する。	・茨城県との連携により、市独自の啓発プログラムを作成し、市内公立中学校2校237名を対象にデートDV啓発講座を実施した。 ・男女共同参画意識の推進を図るため、男女共同参画推進ネットワーク会員や商工会等の市民、市役所（総務課・経済課）が県主催の研修に参加した。 ・第三次守谷市男女共同参画推進計画策定のための男女共同参画推進委員会を開催し、第三次計画案に対する答申が得られたことにより、第三次計画の策定が完了した。

評価（指標の推移、今後の方向性）						
指標名		基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
セミナー・フォーラム・啓発の延べ参加者数（人）		181.00	340.00	477.00	500.00	380.00
セミナー・フォーラム・啓発事業の開催数（回）		4.00	2.00	3.00	5.00	6.00
成果の動向（→その理由）						
■ 向上 □ 横ばい □ 低下		啓発事業の開催数については、職員による講座開催ができるようになったことで、費用面、開催回数ともに柔軟に対応することが可能となったため、開催回数の増加につながった。 また、開催数が増えたことにより、参加者数も増加している。				
今後の事業の方向性（→その理由）						
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持 □ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了		平成29年度同様にデートDVに関する啓発プログラムを行うとともに、性的指向や性自認の多様性について理解を促進するための講座等を市内公立小中学校を対象に継続する。さらに幅広い市民層を対象とした研修を実施するなど、男女共同参画意識の向上を促進する。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	117	1,710	1,824	421	421
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	1	1
	一般財源	117	1,710	1,824	420	420
正職員人工数（時間数）		0.00	875.00	1,619.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	3,588	6,638	0	0
トータルコスト		117	5,298	8,462	421	421